

一般社団法人  
日本新聞製作技術懇話会  
会報 (隔月刊)  
VOL.46 No.6  
2022.11.1  
(通巻 276 号)  
禁転載

# CONPT

Conference for Newspaper  
Production Technique-Japan

広報委員会編集  
編集人 下平 泰生  
東京都千代田区内幸町  
日本プレスセンタービル  
8階 (〒100-0011)  
電話 (03) 3503-3829  
FAX (03) 3503-3828  
<http://www.conpt.jp>



## 目次

新聞製作技術の軌跡(第29回)総集編	読売新聞社 OB	深田 一弘	3
新聞メディアの潮流 欧州報告 (6)	在英ジャーナリスト	小林 恭子	8
新局長に就任して	信濃毎日新聞社 取締役メディア局長	井上 裕子	11
美味あっちこっち	コダック	久米 邦雄	12
楽事万歳	HOUSEI メディア事業部営業部部长	五十嵐 徹	13
わが職場あれこれ	福島民報社 印刷局印刷部長	加藤 泰延	14
第75回新聞大会			14

●表紙写真提供：CONPT-TOUR アーカイブ（ドイツ・フランクフルト）

●表紙製版：(株)デイリースポーツ

●組版・印刷：(株)デイリースポーツ

長期連載

# 新聞製作技術の軌跡

## その29 総集編（後編）

今回は1955年にGNPが戦前の水準を超え、経済白書で「もはや戦後ではない」と言われた時代から高度成長期を経て、新聞の発行部数がピークとなる20世紀末までの新聞製作技術の動向をみていこう。

### 【高度成長期】1955～1973年

年	新聞製作関連事項及び社会動向	掲載号
1956	針金式結束機導入	254
1959	漢字テレタイプシステム実用化	237
1959	ファクシミリ紙面電送開始	245
1959	初のオフセット新聞輪転機稼働	239
1959	平版の新聞印刷利用開始	239
1962	ドライオフセット多色輪転機	240
1963	紙バンド式結束機開発	254
1963	カウンタースタッカー実用化	253
1964	初の東京オリンピック開催	
1964	金属凸版での本紙直かぶり開始	249
1965	この頃伝書鳩の役割終わる	264
1966	手動写植機による紙面製作開始	247
1966	PS平版使用開始	250
1967	全自動写植機での紙面製作開始	247
1969	新聞自動包装結束機を実用化	254
1971	感光性樹脂凸版で本紙直かぶり	250
1971	電算紙面編集システム稼働開始	248
1973	第1次石油ショック	

### ◎…通信技術の利用で大きな技術革新

活版工程機械化の進展に大きな役割を果たしたのは漢字テレタイプシステムの開発だ。原稿をキーボードから入力して符号化し、モニターを印刷すると同時に、さん孔した紙テープを出力する漢字テレタイプは1955年(昭30)に朝日が公開した。紙テープは電気信号に変換されて他本社に送信され、必要な原稿は全自動モノタイプにかけて組版にできる。

59年、全国紙3紙は一斉に北海道・札幌での現地印刷に乗り出した。毎日、読売は現地

編集の自由度が高い漢字テレタイプ+全自動モノタイプの活字組版による紙型鉛版方式を採用したが、朝日は日本初の新聞用ファクシミリによる紙面電送とオフセット輪転機(オフ輪)での紙面製作を始め、大きな技術革新を実現。紙面電送には活字組版を上質紙に校正刷り機で印刷した「清刷り」を使用した。

### ◎…活字に代えて～写植機の利用始まる

長く続いた活版方式は、部分的な自動化・機械化の努力はなされてきたものの、活字作成に熱や騒音を伴い、さらに中毒の危険性がある鉛を使うことで公害や、安全衛生面の問題を抱えていた。

そこで着目されたのが活字を使わずに組版できる写真植字(写植)方式だ。ガラス板に文字フォントのネガ像が記録された文字盤から1字ずつ選択して印画紙に撮影する手動写植機は29年、後にそれぞれ写真植字機研究所(写研)、モリサワの2メーカーを創業することになる石井茂吉、森澤信夫により実用化された。

写植は活版工程を経ずに文字組版ができるため、オフセット印刷が伸長してきた戦後の一般印刷界で重用された。これを利用して台紙に写植機で印字した記事を1ページ大に貼り込み(「大貼り」と称した)、新聞組版を作ろうとする試みが生まれ、65年には日本社会党が機関紙「社会新報」を週2回この方式で発行するまでになった。日本新聞協会加盟社では北羽新報が66年、初めて写植による鉛を使わない新聞作りを開始した。活字鑄造に高熱を要する従来の組版システムに対し、熱を使わない写植による組版システムはCTS (Cold Type System)とも称されるようになった。

しかし手動写植機は能力的に本格的な本文組版には荷が重い。紙テープによる全自動写植機の開発を始めた写研は60年にサブトン-N試作機を公開、65年に実用機を公開した。あらかじめ記事をさん孔した紙テープの指示に従って、文字画像を記録した回転する円形



の文字盤から文字を選択して裏面からフラッシュライトで感光材料に露光する第2世代機と称されるタイプの国産1号機だ。

サプトン-Nを最初に導入したのは手動写植機によるCTSを導入した社会新報で、実用機の発表から1年後の66年(昭41)であった。こうした状況を見て、新聞社でもサプトンシステムの導入を検討。67年に朝日北海道と佐賀に最初に納入され、紙面製作を開始した。

### ●…様変わりした図版製作技術

写真や線画など、図版用の版を製作する写真製版分野では、原稿を製版カメラで感光材料に撮影しネガ画像を作成、さらにそれを元に活字組版に組み込むための金属凸版を製版する作業が必要だった。撮影用の感光材料としては、戦前からガラス板に感光膜を塗布した自社内で作る湿板が使用されていたが問題点が多々あった。これに代わる高コントラストな銀塩リソフィルムは戦前から米コダックで実用化されていたが、日本で本格的に普及し始めたのは57～58年頃だ。だが大半は海外製品で、小西六写真工業(現コニカミノルタ)、富士写真フィルム(現FFGS)の製品が品質的に追いつくには時間を要した。

撮影したネガフィルムは感光皮膜を塗布した金属板に密着させて紫外光で焼き付け、硝酸などの強酸で腐食して凹凸のある画像凸版を作成した。以前は職人芸で処理していたが、59年頃から腐食の際に特別な添加剤を加えることで理想的な形状の凸版レリーフを形成する米ダウ開発のパウダレスエッチングが導入された。金属板腐食による版は組版に組み込む紙型どり用の原版用途だけではなく、1ページ大の版を湾曲し、ファクシミリ受信後の輪転機用刷版(ラップアラウンド版)としても64年から日経西部、北海道函館で使われた。

ただ金属板腐食方式は強酸と添加剤(主として油分)を使うため廃液処理などの公害対策が必要であった。その解決策として、さら

には1版18kgもある鉛版を取り扱う重量作業と鉛害への対策として、米デュポンが57年に発表した感光性樹脂凸版が脚光を浴びた。日本では67年に日経が旭化成と共同開発したAPRが実質的な始まりだ。他には米W.R.グレースのレターフレックス、日本ペイントのNAPP、東京応化のリジロンなどが国内の新聞社で使われた。感光性樹脂凸版は組版用原版、輪転機用刷版の双方に使われ、後のCTSと凸輪をスムーズに結ぶ凸版方式の救世主とも言える存在であり、凸輪の終焉まで使用され続けた。

### ●…弱点を抱えていたオフ輪

59年に朝日北海道で始まった平版オフセット印刷は、製版にフィルムを必要とし、活版が主流の時代は組版をフィルム化する余分な時間を要し、また刷版である平版の作成にも時間と手間がかかったため、しばらくの間は紙面をファクシミリでフィルム受信した朝日北海道と読売北陸のみであった。しかしカラー品質の良さから、70年にはオフセットの多色印刷機を既設の凸版輪転機と組み合わせるニュースカラーなどにも利用するハイブリッド印刷が実現して利用分野が広がった。これを国内で初めて導入したのは静岡だ。

### ●…発送工程も機械化へ

新聞製作の最終工程となる発送作業は1950年代末頃まで人手による作業が大半だった。輪転機の折機から出てきた新聞は作業者が手取りして発送場まで運ぶか、スプリングキャリアと呼ばれる簡単な搬送装置で折機から出てきた新聞を連続的に発送場まで搬送するかの違いはあったが、それ以降は完全な手作業であった。人手により新聞が数えられ、販売店ごとの新聞束がハトロン紙などで包装され、荒縄で結束された。

60年代になると発行部数の増大や輪転機の高速化に対応するために発送工程の機械化が

求められるようになった。最初に研究が始まったのはカウンタースタッカー（CS）で人手による手取りでは限界があったからだ。

### 【安定成長期～20世紀末】1974～2000年

1974	紙型-熱可塑性樹脂版稼働	249
1976	第1次用紙軽量化(52→49g/m <sup>2</sup> )	243
1977	平版直か刷り実用化	240
1978	電算編集システムで全紙面製作	256
1978	凸輪改造オフ輪稼働開始	240
1979	この頃カラスキャナー導入	260
1981	第2次用紙軽量化(49→46g/m <sup>2</sup> )	243
1981	脱15字制、基本文字の拡大	256
1983	フィルムダイレクト電送装置	264
1984	ワープロによる記者入力開始	262
1984	電子スチルカメラの利用開始	264
1986	紙型鉛版方式の終焉	249
1987	オンライン宛名札印刷添付装置	254
1988	オフ輪台数が凸輪台数を上回る	241
1990	第3次用紙軽量化(46→43g/m <sup>2</sup> )	243
1992	タワー型輪転機実用化	241
1992	デジタルカメラを本格使用	264
1994	活版の終焉	237
1996	OPC方式のCTP稼働	250
2000	第4次用紙軽量化(43→40g/m <sup>2</sup> )	243
2003	凸版輪転機稼働停止	241

#### ●…紙面製作技術の大転換期

日本経済が第1次オイルショックから立ち直り、バブル最盛期を迎える時代は、新聞製作が従来からの活版・紙型鉛版方式による凸版印刷から、現在に続く電算組版・オフセット印刷へと大きく転換した時期だ。それは一挙に起こったのではなく、様々な経緯を経ての結果であった。

第2世代写植機は地方紙を中心としてサブトン-Nの採用社が続き、さらに75年(昭50)頃になると写研以外の第2世代機CAT（PDI）、CAPPS（東京機械製作所）も登場し、地方紙のCTSが進んだ。しかし、記事のみで写真を

処理できなかったこと、全段フルページ出力ができなかったことに加え、80年頃から新聞にマルチメディア化への対応が求められるようになってきた。

写植機のように活版を単にフィルムに置き換えるのではなく、将来的な新聞製作を見据えてコンピューターによる組版を志向したのが今に繋がる電算紙面編集システムだ。

67年から朝日と日経が期せずして同時にIBMをパートナーとして共同研究を開始し、日経は78年3月、朝日は80年9月に全紙面の移行を終えた。

IBMの成功を見て、富士通はPRESS/Fの名でシステムの開発に乗り出した。最初のユーザーは北國で81年8月から紙面製作を開始した。また日本電気漢字システム(現NECネクサソリューションズ)も81年にN4510システムを開発し、82年4月から新潟日報で稼働を開始した。さらに東芝も開発に着手し、84年4月から北日本で移行を開始した。

鉛活字に比べ電算紙面編集は基本文字の拡大が容易だ。築地移転を終えた朝日は81年7月から基本文字を拡大し、1段14字制になった。これが契機となり、基本文字の拡大競争が始まった。

#### ●…凸輪からオフ輪へ～印刷方式も大変貌

紙面製作工程が活版から大きく様変わりし、活字組版からフィルム出力となることで以降の刷版、印刷工程もそれに対応して変化して行った。

当初から100%フィルム出力であった朝日北海道などの例もあり、将来的にはオフセットになるであろうという展望はあったが、耐用年数の残る凸版輪転機を簡単に更新するわけにはいかなかった。手間暇かけて自製するしかなかった平版も、70年代後半になると現在のように版材メーカーが供給する刷版(PS版)を利用できるようになってきた。

こうした時期に登場したのが凸輪を改造し

て湿し水装置を取り付け、オフセットのようにブランケットを介さずに平版で直接印刷するというアイデアであった。70年(昭45)に米ANPA RI(米国新聞発行者協会技術研究所)がダイリソとして発表し、多くの社が採用した。日本では72年から東京機械が研究を始め、日経は77年1月から東京本社での印刷を全面的にこれに切り替えた。

同様に凸輪を改造して世界で初めてオフセット機にしたものがレターオフセットだ。77年に東京機械が発表し、共同研究した信濃毎日松本で79年から全面稼働した。

このような過渡期の様々な印刷技術を支えたのが新聞インキ業界で、輪転機メーカー、ユーザーと共に開発に尽力した。

一方、80年に朝日が築地新社屋でオフ輪による印刷を開始したことがオフセット化への大きな引き金になった。その後の新聞協会の調査によれば88年末には凸輪695台、オフ輪917台となり、台数が逆転した。

その後、91年(平3)のバブル崩壊の前後から新聞界ではモアページ、モアカラー化の動きが続いていた。これに対応する形で開発されたのがスペース効率に優れた4ページ幅の両面に同時に4色カラー印刷可能な、4Hi(ハイ)タワー型輪転機だ。86年のANPA展に米ゴスが出展したが、印刷時に湿し水により湿った用紙が横方向に伸びるファンアウト現象による見当ズレを解消できず良質な印刷物が得られなかった。一方、東京機械は90年から静岡と共同で開発に着手し、ファンアウト解消装置を作り上げて4Hi機の欠点を解消し92年、実用化に成功した。その後、他メーカーもファンアウト抑制装置を開発し、現在はタワー機がカラーオフセット輪転機の標準形式となっている。

90年代後半になると生産コストの削減がより求められるようになってきた。そこで開発されたのが4×1(4ページ幅1ページ周長)輪転機だ。従来の4×2輪転機の版胴径の1/2で

刷版枚数を半減できる。4×2機と較べ機能的にハンデはあるが、むしろ刷版コスト面のメリットが評価され、主流になっている。

### ●…フィルムレスの刷版作成

電算組版システムでフルページ出力したフィルムをPS平版に焼き付けて刷版とするという新聞製作スタイルが80年代初頭には一般的であった。しかし中間媒体のフィルムを経ずに直接、刷版を作成するCTP(Computer To Plate)の開発が80年代末から進められてきた。当初はOPC(Organic Photo Conductor:有機光導電体)をアルミ板に塗布した電子写真方式が実用化された。だが、見開きワイド版のような大サイズでは、場所により感度低下が生じ主流とはなり得なかった。現在利用されているフォトポリマーやサーマルタイプなどの版材が実用化されるのは21世紀に入ってからだ。

### ●…用紙軽量化とさらなる自動化の進展

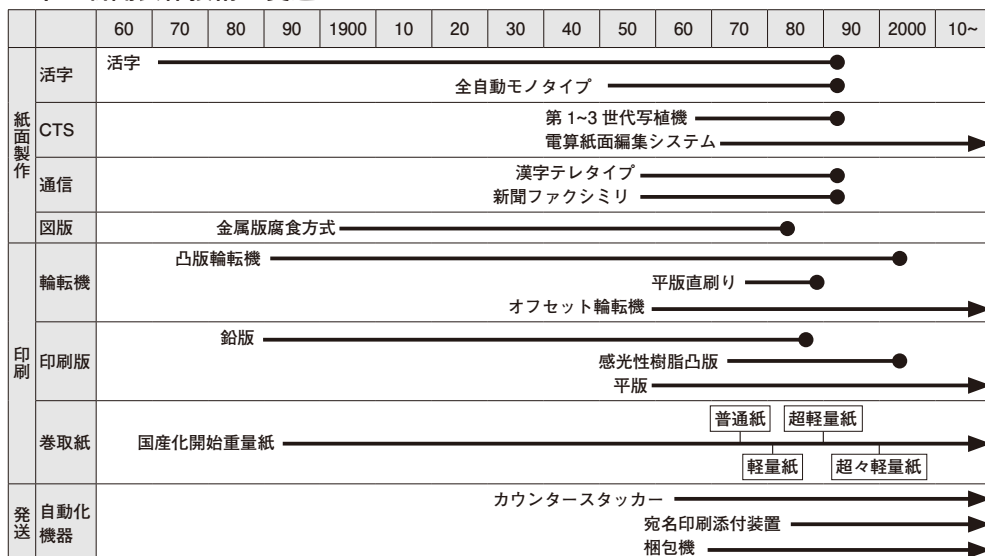
新聞用紙は75年頃までは重量紙(坪量51.8g/m<sup>2</sup>)が基本であったが、原木材料の不足に対応してパルプ節減のため用紙の軽量化が図られるようになり、抄紙技術やパルプ生産の技術革新もあり軽量化が急速に進んだ。

発送では87年に東京機械がカウンタースタッカーに新聞束作成指示を行うと同時に、宛名札を印刷し新聞束に宛名札を添付する「オンライン宛名札印刷添付装置」を開発し、朝日や読売で稼働した。日魯工業(現ストラパック)でも同年に開発、販売を開始した。

紙庫・給紙関係の自動化も著しく、自動紙庫、巻取紙を輪転機の自動紙継ぎのために仕上げる巻取紙仕立て(支度)装置や、所定の輪転機給紙部まで搬送するAGVなどが開発、実用化された。背景には分散工場の展開などで作業者の不足が顕著になっていて、省人省力化が求められていたことがある。

(完)

## 日本の新聞製作技術の変遷



## 【新聞製作技術の軌跡 執筆を終えて】

日本の新聞製作に関わる技術の発展史を9年にわたり概観してきた。活字と凸版輪転機の時代は、上図のように極めて長かった。それが徐々に変わり始めるのは高度成長期の1960年代に入ってからで、1980年代後半には現在に繋がる技術が登場してくる。

1950年代後半にテレビが出現した時、また80年代にビデオテックスが発表された頃にも、新聞の危機が大きく取りざたされたが逆に部数は伸長し、20世紀末には過去最高の部数を記録した。しかし、21世紀に入ってインターネットが普及し、PCやスマホなどの情報端末が個人レベルに行き渡る時代になると、若年層の活字離れも相まって、新聞部数

は残念ながら急激な減少に転じた。

新聞は情報の信頼性が高く、紙媒体のもつ一覧性という強みもあり、他には代えがたい。発行を永続して欲しいものであり、そう信じている。

こうした時こそ、新聞を再び上昇気流に乗せる新たな技術が求められるのではないだろうか。先人達の努力の過程をお伝えしてきたが、これを単なる過去の出来事と読むのではなく、少しでも何か活性化のヒントになれば幸いだ。

\*これまで連載しました「新聞製作技術の軌跡」はCONPTホームページに全回掲載します

## 新聞製作講座オンラインで開催

日本新聞協会による新聞製作講座が10月26・27日にオンラインで開催され、120社1624人が参加した。

26日の上流コースでは「セキュリティの最新動向」と題し、新聞社が講じるべき対策について講演があった。その後、パネルディス

カッション「働き方改革」、内製開発やツール活用に関する事例報告と続いた。

2日目は下流コースで「輸送DX」、「脱炭素への取り組み」の講演。午後はパネルディスカッション「新聞印刷工場のリモートメンテナンス」、「創意と工夫」の実務者による発表があった。



## 記事に込めた“信頼感を育む”試み

在英ジャーナリスト

小林 恭子

### ◆世界ニュースメディア大会から

9月28日から3日間、スペイン北東部サラゴサで世界新聞・ニュース発行者協会(WAN-IFRA)主催による「第73回世界ニュースメディア大会」が開催された。2020年から拡大した新型コロナウイルスによる影響で大会はオンライン開催になっていたが、2019年の英グラスゴー大会以来、3年ぶりの直接顔を合わせての集まりとなった。世界76カ国・地域からやってきたメディア組織の代表者、学者、報道記者、テクノロジー関係者など約1200人が参加した。WAN-IFRA(本部独フランクフルト、仏パリ)は世界120カ国以上の新聞社、関連組織などが会員となり、ニュース業界の研究とサービスの発展を目的とする。

大会の会場となったサラゴサは首都マドリードあるいは主要都市バルセロナから電車で約2時間。電車の中から外を眺めていると、山並みが次第に濃くなっていく。サラゴサはスペイン北東部アラゴン州の州都になる。

### <米国発祥の「8つの指標」取り入れ>

ペルーの保守中道系新聞「エル・コメルシオ」紙の創刊は1839年。ペルーでは最古の新聞である。アウレリオ・アレヴァロ編集長は「伝統的な新聞だからこそ、ますますデジタル化する将来のために、準備していかなければならない」という。スマートフォンでニュースを見る若者たちに向かって、「印刷版の新聞を買うようにと要求することはできない」。情報があふれるように発信される中、デジタル空間にいる読者に「私たちが信頼に足る新聞で

あるというメッセージを送る必要がある」。そう考えた編集長は半年かけて編集室や経営幹部を説得し、2年前から米国発祥の「トラスト・プロジェクト」に参加した。世界ニュースメディア大会初日のセッションのコマである。

トラスト・プロジェクトは同名の米慈善組織が運営する。ニュース報道に透明性を高めるため8つの指標を取り入れることを発案した。8つの指標とは、読者から見て①「ベスト・プラクティス」が実施されているか(運営資金やミッションが明確か、高い編集基準や道徳観を基に取材しているか)、②ジャーナリストに専門性があるか、③記事の区分けが明確か、④情報源が示されているか、⑤多様な意見が反映されているか、⑥制作手法は適切か、⑦地元の声を出しているか、⑧フィードバックの機会が設けられているか。

プロジェクトに参加し、8つの指標を満たす記事には「信頼(trust)」を示す「T」という文字が付く。読者はTが付いた記事に信頼感を抱く。当初は8つの指標の適用をすぐには受け入れなかった記者たちは、自分が書いた記事にTが付くことを誇りに思うようになったという。

### <学生や子供たちも巻き込んで>

透明性を高める一策として、エル・コメルシオ紙ではウェブ上に「編集室」というコーナーを作り、取り組んでいるプロジェクト、今後の計画などを公開している。「こちらの顔が読者に見えれば、さらに信頼感が増す」。





「トラスト・プロジェクト」を実践するエル・コメルシオ紙のアレヴァロ編集長(左)

若い世代を巻き込むことにも力を入れている。ジャーナリズム専攻の学生たちに8つの指標を満たす原稿を作らせるほか、12歳から16歳の約2000人の子供たちを対象に「初めての新聞記事」を書いてもらい、30人のジャーナリストが編集を手伝う。

大会2日目のセッションで、英ロイター・ジャーナリズム研究所のディレクター、ラスムス・クライス・ニールセン氏は既存メディアに対する人々の信頼感が落ちていることを指摘した。「多くの方はメディアを信頼したがっている。信頼感の下落と信頼を望む読者との間にギャップがある」。信頼感の下落に対して、メディアが何もしないのは「このままでもよいと思っているのか、それとも自分たちの手では何もできないと思っているのか。あるいはほかに優先事項があるのか」。読者の信頼感を得るために「メディア組織として、何をするのか。選択するのは組織側だと思う」と締めくくった。

#### <危機に直面、デジタルで急成長>

1895年9月、サラゴサで創刊されたのが「エラルド・ド・アラゴン(Heraldo de Aragon)」紙である。大会の前日、同紙を運営するメディアグループ「エネオ(Henneo)」を大会参加の報道陣が訪れた。人数制限で筆者は参加できなかったが、複数の報道記事やグループのウェブサイトから状況を伝えてみたい。

2011-12年、同紙の経営が大きな危機に直面した。08年に発生した世界的金融危機の影響で経済が悪化したことに加え、ウェブサイトから得られる収入が米大手プラットフォームに吸い取られる状況になったからだ。生き残りをかけて、経営陣はテクノロジー重視への転換を図った。自社のIT部門と地元コンサルティング会社2社とを併合させ、IT企業「イベルス(Hiberus)」を発足させた。その後もオンライン・コンサルティング企業などを買収し、デジタルサービスに特化するグループに成長させた。2014年までに従業員を500人にまで増加させ、15年には無料紙「20ミニッツ」を買収。16年、グループ名を「エネオ(Henneo)」に改めた。

#### <有料で記事を読む習慣はなかった>

その後も拡大路線を継続し、エネオ・グループはラテンアメリカ数カ国で2000人が働く企業となった。巨大印刷工場を使ってスペイン内の出発物の印刷を手掛けるほか、スペイン語圏、イタリア語圏のメディア組織用コンテンツ・マネジメントソフト「Xalok」を販売するとともに、12の出版物のアドネットワークやオーディエンス情報を一括管理する業務も行っている。

グループ内の全メディアのユニークユーザーは2500万。35万部の発行物を毎日流通させ、グループ収入は今年20億ユーロ(約2938億円)に到達する見込みだ。2019年、グーグルが提供する欧州の新聞社のデジタル化支援プログラム「テーブル・ステークス」に参加し、電子版の有料化に取り組んだが、成功しなかった。「スペインの読者は有料で記事を読む習慣を持っていなかった」。現在は読者が40本記事を閲覧すれば、登録してもらう形に変えた。読者を呼び込むため、13種類のニュースレターを発行している。次期の「テーブル・ステークス」にも参加の予定で、新たな戦略を探る。

### <ポーランド紙に「金のペン賞」>

WAN-IFRAは毎年、報道の自由に貢献したジャーナリストや団体に「自由のための金のペン賞」を贈っている。今年を受賞者はポーランドの大手紙「ガゼタ・ヴィボルチャ（「選挙新聞」の意味）と同紙が運営する財団だった。

同紙の創刊は1989年。自主管理労組「連帯」の機関紙だった。同年9月、旧ソ連圏で最初の非社会主義政権が生まれた。2015年から政権を担当する政党「法と正義（PiS）」は政権に

批判的なメディアに圧力をかける。鋭い政権批判で知られるガゼタ・ヴィボルチャ紙は政府から100を超える案件で訴えられている。「受賞は私たちのこれからの活動を支えてくれる」。同紙の元副編集長ピオトロ・スタシンスキー氏(写真)は受賞の演説でこう語った。



---

## 紙は大きな収入源 紙と電子版 消えた二者択一論争

大会最終日、印刷をテーマにしたセッションに足を運んでみた。

### <古いが素晴らしいメディア>

インドのメディア複合企業「タイムズ」の取締役モヒット・ジャイン氏が紙の新聞のビジネスとしての意義を話しているところだった。米国、日本、欧州各国で紙の新聞の発行部数が大きく減少する中、「紙はまだ大丈夫」という主張を前面に出した。「紙の新聞は古いメディアと言われる。しかし、利益を生み出す素晴らしいメディアだ」。

一方、ドイツ西部アーヘンの日刊紙「アーヘン・ツァイトング」と「アーヘナー・ナヒリテイテン」などを発行するメディア企業「メディアハウス・アーヘン」のアンドレアス・ミューラー最高経営責任者は「私自身は紙の新聞が大好きで、大事に思っているが、欧州では状況が異なる」、「紙版の印刷はこれからも長く続けるが、『斜陽ビジネス』という捉え方だ」と述べる。

米国では日刊紙が発行日を週に数回まで減らす動きがあり、欧州ではどうかという質問が会場から出た。「それも選択肢にある」とミューラー氏は答えた。欧州ではエネルギー価

格や物価の急騰に見舞われ、印刷業自体の採算が難しくなっていることに加え、新聞を配達する人材を見つけることが困難になってきた。

### <記事内容の価値がカギ>

WAN-IFRAのリサーチ部門のディレクター、ディーン・ローパー氏に欧州の新聞界の現状を聞いてみた。「紙か電子版かといった二者択一の論争は消えている。どの新聞社でも紙媒体の発行下落はトレンドだが、だからといって、紙の発行を止めるという選択肢には必ずしもつながらない」。紙版が大きな収入源の1つになっていることは確かであり、「どんなデバイスあるいはプラットフォームでアクセスするにせよ、記事内容の価値がカギを握る」。紙版・電子版のバランスをどう取るかは「その国の市場の事情による。紙版の新聞はこれからも長期間、残るだろう」。

来年の世界ニュースメディア大会は香港・台北で開催予定だ。

(写真は筆者撮影)

誌上 CONPT-TOUR

# 新局長に就任して

## 150年の歴史…期待に応えたい

信濃毎日新聞社  
取締役メディア局長

井上 裕子

信濃毎日新聞は来年7月、創刊150年を迎える。長い歴史の大半は、情報を紙で届けてきた。デジタルでもニュースを届け始めたのは1997年(平成9年)のこと。長野冬季五輪開催を前にスタートしたものの、その後、他社に比べるとデジタルの世界へのニュース提供は抑制的だった。コロナ禍もあり、2021年12月にビューアー付きの電子版「信濃毎日新聞デジタル」をスタートさせ、有料課金ビジネスに本格的に踏み出す。ニュースを届けるのは紙でもデジタルでもというフェーズが始まったところに、メディア局長を命じられたのは今年3月のことだ。

\*

前任は東京支社長だった。学生時代は東京で過ごしたものの、まさか50代後半で再び東京生活を送れるとは一。美術や歌舞伎が好きな元文化部長としては、わくわくしたことこの上ない。2019年10月に東京に行ったときは、毎日いろいろな場所に行き、あっという間に名刺が減っていった。情報交換のための会食も頻繁だった。楽しかったけれど、行く場所、行く場所、男性が大半で、女性活躍とかダイバーシティとか言っても、日本の中枢はやっぱり男性主導なのだ、とも感じていた。再び「紅一点」の世界に、なんとなくの違和感を抱きながらの日々だった。

東京生活が半年近くなったところで、コロナ禍。銀座も東京駅も、人気ほとんどない、

最初の緊急事態宣言の日々は忘れることができない。仕事はどうするのか、感染しないようにするにはどうしたらいいのか。オンライン会議も在宅勤務も初めてのこと。エンタメが非とされ、飲食の場も限られて、楽しみもなくなった。どうしてそのタイミングで東京にいたのか。振り返っても仕方ないのだが、時代の大きな転換点を東京にいて体感できたことは財産である、としておきたい。

\*

コロナ禍は新聞のビジネスにも大きな打撃だった。広告や事業の収益の大幅減。半面、ニュースサイトへのアクセスは急増した。デジタル化が進んだ社会の変革に対応し、収益の新たな柱を考える必要が生まれ、社内でデジタル分野の検討会議が始まった。

東京にいた私は、全国紙や地方紙の先輩たち、ウェブメディアやIT業界で働くかっこいい人々を訪ね、情報収集をする役目を担った。「すみません、わが社は業界でも最後尾、3周遅れで…」と頭を下げて、教を乞うた。驚くほどみなさんはいろいろなことを教えてくれた。ひよっこの私たちを育ててくれる気持ちだったのか、今では感謝しかない。

いま、メディア局長というデジタルと出版の部門の責任者として座っていると、勉強を重ねていたあのころは楽しかったなあと思う。入社してから30年は編集局で働き、失敗を繰り返す中で、原稿を完成させるには、どうすればいいかの道筋はなんとなく習得できた。今は、デジタルの世界でどうやったら有料会員を増やしていけるのか、目標達成への道筋が分からない。真っ暗なトンネルを手探りで進んでいくような、不安を感じながら働いている。

\*

新聞業界がこれからどうなるのか、悩んでいてもきりはない。紙が減ることは避けられないとしても、ニュースを読者に届けるメ



イアとしての役割は変わらないはずだ。

デジタルの担当になって、あらためて気づいたことがある。150年の歴史がある「信毎」を愛読してくれる読者がたくさんいることだ。信毎デジタルの会員にアンケートをしたところ、驚くスピードで回答が集まり、自由記述欄には期待とエールが多数書き込まれていた。無論、批判もある。しかし、熱いコメ

ントが書かれたアンケート結果を読んで、新聞は今も読者に支えられていることを実感した。

そろそろ「初心者マーク」も終わる。新聞への信頼や期待にどう応えていくのか。デジタルの世界で、それを考え、実現し続けていきたいと思う。

## うなぎ2店(東京・銀座 & 浜松)

今回は鰻シリーズとなります。

私の身体は半分が鰻で作られているほど、誰にも負けない鰻好きです。最近は高値安定のためにウナギ体質維持に苦慮しております。

### ※による助

東京・銀座の「による助」は、ある意味最強です。お勧めは「名物 特上 白焼蒲焼食べ比べ」です。蒲焼と白焼きの二つがお重に鎮座しています。タレ/山葵/山椒/お店オリジナルの山椒味噌を使用して、鰻を存分に満喫できます。



による助の「白焼 蒲焼食べ比べ」

東京では珍しく蒸さずに焼いた鰻で関西系となりますが、ふっくらしており焼き方の工夫があるようです。お値段のことを考えますと、年に一回の楽しみということに



コダック  
久米邦雄

美味あつちうち

かんたろうの「うなぎの尻尾」

なっています。

### ※かんたろう

「かんたろう」は鰻の聖地である浜松(他地域の異論反論お待ちしております)にあります。

お勧めは「うなぎの尻尾」となります。さばいた際に切りとられる尻尾(2cm程度)が8つほど、例のタレで煮込んだものが小鉢で提供されます。値段は170円と格安です。ご飯と「うなぎの尻尾」だけでも十分満足です。

しかし、その様な注文は憚(はばか)られるため、一番安い「鰻丼」と「うなぎの尻尾」小鉢3つを注文した実績はあります。かなり躊躇(ちゅうちょ)して注文し、かつ、かなり恥ずかしい思いをしたことを思い出します。

# 楽事万歳

## 海釣り

HOUSEI

メディア事業部営業部部長

### 五十嵐 徹

父方も母方も祖父祖母も新潟県人であるが、私自身は埼玉で生まれ育った。父親は自営業のため土日は書き入れ時となり、加えて埼玉から海は遠く、海釣りに連れていってもらう機会にはなかなか恵まれなかった。30代に新潟に住む本家の従兄弟の手引きで一級ポイントに連れていってもらったのが初めての海釣りデビューとなった。



息子と釣った！

エサを付け、竿を伸ばし、糸を垂れる。釣れない時間が続くが、やっと魚が食いつき、竿が揺れる。手に伝わる感触、どんな魚がかかったのか、大きさはどうなのかと心躍らせながらリールを巻いた。海面から姿を表す魚を見て喜んだり、がっかりしたり。お目当ての魚をやっと釣り上げたのに、取り込みに失敗して海に落としたり。そんなことも含めて全てが楽しく感じた遅咲きの釣りデビューとなった。

\*

その後、自分でも釣具をそろえ始めた。当然釣れない時もあるが、釣り糸を垂らして海

をのんびり見つめるだけでもとても楽しく充実した時間となっている。でもやっぱりたくさん釣りたいので、タナを変え、エサを変え、仕掛けを変えトライを繰り返すが、それでも釣れない時はある。しかし、仕事を忘れてぼーっとしている時間はとてもかけがえのないひと時となっている。

釣りをする前は魚を捌(さば)くどころか、触ったことも無かったが、釣った魚を家族に美味しく食べてもらいたいと思うようになった。最初はうまく捌けずに魚の身がポロポロになり、食べる部分がほとんど無かったが、YouTubeで捌き方を学習し徐々に腕を上げ、今ではきれいに三枚におろせるようになった。刺身、焼き、煮込み、汁物とバリエーションも増え、家族の満足度も上がった(と、私自身は思い込んでいる)。

現在の課題は刺身の盛り付けだ。同じ魚でも盛り付けによって味が変わるように思えてくる。

\*

釣りには長男と次男を連れていく。性格が全く違うので面白い。我慢できない長男は5分でも釣れないとつまらないと言って竿を投げ出す。粘り強い次男は、釣れなくてもひたすらやっている。そのうち、「釣りに行くよ」と言っても長男はついてこなくなったが、無理やりに連れていく。しかし、長男は到着すると早々に昼寝を始める。針に魚がかかり、竿がブルブルしてても、竿に手を伸ばさない。そんなにも興味が無いものなのか…感慨深い。

今後の私の目指すべきところは、1メートルクラスの大物を釣り上げることだ。魚料理についても、盛り付け技術を磨き、見た目も美しい美味しい刺身を作ることができるようになること。あとは次男を立派な釣り人に育て上げて、次男が釣った魚を、長男に調理してもらい、私に食べさせてくれる日が来ることを願う。

# あれ これ わが職場

## 地域に根差して

福島民報社 印刷局印刷部長 加藤 泰延

福島民報印刷センターは2018年に福島市から二本松市に移転しました。

センターの近くには「智恵子抄」で有名な高村光太郎の妻、智恵子の生家や「道の駅安達 智恵子の里」があります。道の駅安達は国道の上下線に施設のある全国的にも珍しい道の駅で、樹齢270年とされる「万燈桜(まんとうざくら)」を見ることができます。お土産として、名物「玉羊羹」がお勤めで、江戸時代から伝わる製法で煉られた羊羹は、甘いものが好きな私にとってもたまらない一品です。

有名なイベントでは二本松城跡の霞ヶ城公園で行われる「二本松の菊人形」や日本三大提灯祭りのひとつとされる二本松神社大祭「二本松の提灯祭り」があります。提灯祭りは数か月前から町全体が熱気に包まれ、祭り当日に太鼓台が市内を練り歩く姿は迫力満点で、見ていて圧倒されてしまうほどです。

印刷センターは2011年の東日本大震災を教訓に免震構造とし、非常用発電機を設置しました。21年2月、22年3月にあった震度6の地震も、この免震装置のおかげで大きなトラブルや機械の故障などもなく、十分にその役割を果たしてくれました。22年9月には災害対策系のシステムも移設され、災害時の拠点としての役割も担うようになりました。

現在コロナで工場見学は、見合わせていますが、以前は多くの人々が来館していました。これからも地域に根差し、安心安全な場所、親しまれる場所として、皆様と再び交流できることを楽しみにしています。

## 新聞大会、富士吉田市で開催

第75回新聞大会(日本新聞協会主催)が10月18日、山梨県富士吉田市のハイランドリゾート ホテル&スパで開かれ、新聞、通信、放送各社の代表者ら約350人が参加した。ロシアによるウクライナ侵攻や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、「平和と民主主義を守り、その担い手である人々が安心して暮らせる未来を築くため、ジャーナリズムの責務を果たすことを誓う」との大会決議を採択した。

日本新聞協会の丸山昌宏会長(毎日新聞社会長)は挨拶の中で「感染症や自然災害で日常生活が揺らいでいる。信頼できる情報を提供する報道機関が力を発揮する時で、役割や意義を理解してもらうことが重要」と話した。

続いて新聞協会賞6件(朝日、読売東京、毎日、中国、北海道、静岡)、新聞技術賞1件(読売東京)、新聞経営賞1件(愛媛)の授賞式が行われた。

県富士山科学研究所の藤井敏嗣所長が「富士山噴火～最新の知見から」と題して記念講演した。富士山は1707年の宝永噴火から300年以上沈黙している。噴火で想定される被害や予知の体制について語った。

研究座談会は「多様な人材確保・育成のための環境整備」「デジタル～今後の事業展開の展望」の2つのテーマで開催し、丸山会長がコーディネーターを務めた。加盟社の計6人がパネリストとして登壇し、ワークライフバランスの改善、電子版での効果的な情報発信について、自社の取り組みや課題を報告した。